

法人名：公益財団法人 高知県農業公社

主管課名：農業担い手支援課

所在地	高知市丸ノ内一丁目7番52号 高知県庁西庁舎3階		
電話番号	088-823-8618	FAX番号	088-824-8593
ホームページ	URL: http://www.kochi-apc.or.jp		
設立年月日	昭和47年6月1日	代表者職氏名	理事長 池上 隆章
沿革	和 農業公社設立 昭和47年 9月 農地保有合理化法人として指定 平成 7年 6月 青年農業者等育成センターとして指定 平成24年 4月 公益財団法人高知県農業公社に移行 平成26年 3月 農地中間管理機構として指定		
設立目的	高知県における農業の振興を図るため、農地の流動化、農業基盤の整備、農業の担い手育成確保、農業構造の改善等を推進し、農業者の経済的社会的地位の向上並びに地域社会の発展及び県土の有効利用に寄与することを目的とする。		
事業内容	(1)効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地の利用集積を促進する農地中間管理事業 (2)農地売買等事業などの実施により農地の流動化を促進する農地流動化事業 (3)新規就農者支援を行うための新規就農総合対策事業		

I 正味財産増減計算書 (単位:千円)				II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	資産の部	124,619	負債の部	9,734
一般正味財産増減の部				流動資産	62,342	流動負債	8,343
経常収益 a	182,168	222,297	256,487	固定資産	62,277	固定負債	1,391
基本財産運用益	0	0	0	うち基本財産	5,000	正味財産の部	114,885
特定資産運用益	0	0	0			うち一般正味財産	67,384
受取会費	0	0	0			うち指定正味財産	47,501
事業収益	83,314	118,430	115,514	資産 計	124,619	負債正味財産計	124,619
受取補助金	96,853	101,820	139,972				
受取寄附金	0	0	0				
その他収益	2,001	2,047	1,000				
経常費用 b	181,876	221,456	256,716				
事業費	171,720	210,878	245,668				
うち減価償却費	62	92	0				
管理費	10,156	10,578	11,048				
うち減価償却費	0		0				
その他費用	0						
当期経常増減 c=a-b	292	841	▲ 229				
経常外収益	0	0	0				
経常外費用	2,560	0	0				
当期経常外増減 d	▲ 2,560	0	0				
当期一般正味財産増減額 e=c+d	▲ 2,268	841	▲ 229				
指定正味財産増減の部	0	0	0				
受取寄附金	0	0	0				
一般正味財産への振替	0	0	0				
当期指定正味財産増減額 f	0	0	0				
当期正味財産増減額 e+f	▲ 2,268	841	▲ 229				
正味財産期末残高	113,584	114,885	75,645				

令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)	
事業名	事業費
農地中間管理事業(公1)	183,629
その他事業(公1)(農地流動化支援・新規就農者農地確保)	59,903
農地流動化支援事業・新規就農総合対策事業(公2)	1,500
その他事業	636
事業費合計 = g	245,668

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)		
常勤役員	報酬を支払っている役員数	2人
	報酬総額 (年額)	5,284
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額 (年額)	270
職員 (※)	平均年齢 (R7.3.31時点)	60歳
	平均給与 (年額)	3,762
	平均賞与 (年額)	1,080

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)				備考(主な目的・内容)
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	
補助金・負担金	96,853	101,820	139,972	農地の利用集積の促進や農地活用推進を行う事業
貸付金				
委託料				
計	96,853	101,820	139,972	

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)			VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)		
	5年度末	6年度末	(1)役員数	(2)職員数	
県貸付金残高	0	0	理事 1 監事 0 計 1	プロパー職員 2	
債務保証残高	0	0	常勤役員 うち県派遣職員 0 うち県職員OB 1 計 1	県派遣職員 1	
損失補償残高	0	0	非常勤役員 4 うち県職員 1 うち県職員OB 0 計 5	県以外からの派遣 0	
				県職員OB 0	
				任期付職員・その他 0	
				小 計 3	
				嘱託・非常勤等 0	
				臨時職員 22	
				合 計 25	

備考: 臨時職員のうち、県職員OBは5名

【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所屬からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。